

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況 (平成28年6月末時点)

住まいの再建はピークを迎えており、前回(平成28年3月末)に比べ着実な進捗がみられる。

・災害公営住宅	完了率58% → 63%
・民間住宅等用地	完了率43% → 47%(戸数)
防災集団移転促進事業	完了率74% → 78%(戸数)
土地区画整理事業	完了率16% → 18%(戸数)
漁業集落防災機能強化事業	完了率54% → 71%(戸数)

○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況については、概ね四半期に一度の頻度で更新しているところであるが、このたび、平成28年6月末時点の進捗状況をとりまとめた。
(平成28年8月26日とりまとめ)

○今後とも、本進捗率、事業計画及び工程表により、効果的な事業の進捗管理を行い、本格復旧・復興の一層の推進を図っていく。

(参考)指標について



○対象地域は、原則として福島県の避難指示解除準備区域等を除く、東日本大震災により被災した地域である。

○福島県の避難指示解除準備区域等の進捗状況については、今後、インフラ復旧の工程表の作成状況等に応じて、作成する予定。

※各指標の分母、分子の定義については、事業の進捗に応じ変更となる可能性がある。

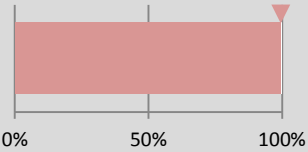
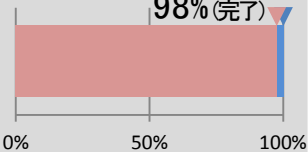
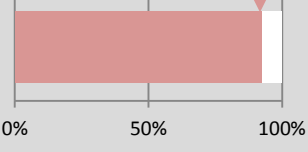

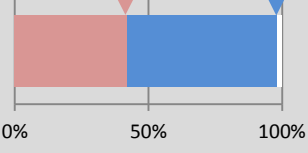

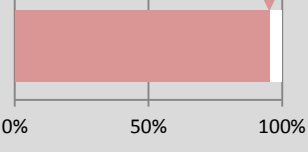

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況①（平成28年6月末時点）

○安全・安心のための基盤整備関係（被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況）

項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況																
■ 海岸対策 （本復旧・復興工事に着工した地区海岸、本復旧・復興工事が完了した地区海岸の割合）	24% (完了) 82% (着工)	単位：地区海岸 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>復旧</td> <td>復興</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td>442</td> <td>113</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>153</td> <td>7</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>計画数</td> <td>501</td> <td>176</td> <td>677</td> </tr> </table> ※「復旧」とは、災害復旧事業により行う復旧工事のこと。 ※「復興」とは、社会資本整備総合交付金又は農山漁村地域整備交付金により行う整備工事のこと。 ※帰還困難区域及び居住制限区域を除き、避難指示解除準備区域を含む。		復旧	復興	全体	着工	442	113	555	完了	153	7	160	計画数	501	176	677	■ 下水道 通常処理に移行した下水処理場※の割合 ※被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場。	【復旧】 100% (完了) 【復興】 76% (着工) 0% (完了)	移行済みの処理場数 73 災害査定を実施した処理場数 73 着工地区数 19 完了地区数 0 計画地区数 25
	復旧	復興	全体																		
着工	442	113	555																		
完了	153	7	160																		
計画数	501	176	677																		
■ 海岸防災林の再生 （本復旧工事に着工した海岸防災林、本復旧工事が完了した海岸防災林の割合） ※津波後、海水が長期間冠水し海岸防災林が枯死したこと等により要復旧延長を140kmから164kmに変更(H28.6)	29% (完了) 95% (着工)	着工延長 155km 完了延長 47km 要復旧延長 164km※ ※青森県～千葉県における延長（避難指示区域を含む）	■ 水道施設 （本復旧・復興工事に着工・完了した水道事業数の割合）	【通常査定】 97% (完了) 100% (着工) 【特例査定】 70% (着工) 2% (完了)	着工 184事業 完了 178事業 査定 184事業 ※通常査定 復旧方法を確定させた上で実施した災害査定。（避難指示区域を含む） 着工 32事業 完了 1事業 査定 46事業 ※特例査定 復興計画が定まらず復旧方法が確定しない地区において実施した災害査定。																
■ 河川対策 （直轄区間） （本復旧工事が完了した河川管理施設（直轄管理区間）の割合）	100%	完了箇所数 2,115 被災した河川管理施設の箇所数 2,115 ※旧北上川（本復旧工事が完了済）では、引き続き地震・津波対策を実施中。	■ 災害廃棄物の処理 （災害廃棄物の処理が完了した割合）	99% 〔福島県の広野町、南相馬市を除き処理が完了した。〕	処理量 1,831万t※ 推計量 1,843万t※ ※市街地復興パターン検討調査を実施した43市町村分に限る。																
■ 河川対策 （県・市町村管理区間） （本復旧工事が完了した河川管理施設（県・市町村管理区間）の割合）	90%	完了箇所数 970 被災した河川管理施設の箇所数 1,076	海岸対策の状況 仙台湾南部海岸 ▶ 〔国施工区間（代行区間含む）約40kmのうち、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間等約36kmについては、施工を完了している。〕	（被災状況）  （本復旧完了） 																	

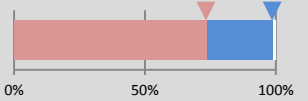
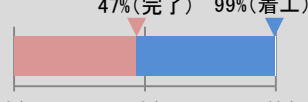
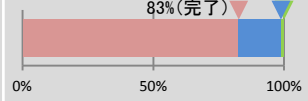
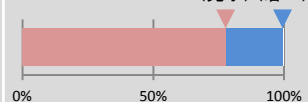
公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況② (平成28年6月末時点)

○ 交通関係(被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況)

項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
交通網(道路) (直轄区間) (本復旧が完了した道路開通延長の割合)	 <p>99%</p>	完了済み開通延長 1,159km 主要な直轄国道※の 総開通延長 1,161km <small>※避難指示解除準備区域等を含む ※岩手、宮城、福島県内の国道4号、6号、45号に限る。</small>	交通網(港湾) (本復旧工事に着工した、及び本復旧工事が完了した復旧工程計画に定められた港湾施設の割合)	 <p>100%(着工) 98%(完了)</p>	着工箇所数 131 完了箇所数 128 被災した港湾施設の 箇所数 131
交通網(道路) (県・市町村管理区間) (本復旧が完了した道路路線数の割合)	 <p>92%</p>	完了済み路線数 5,791路線 被災した道路の路線数 6,293路線	道路の状況 復興道路 (矢本石巻道路 鳴瀬奥松島IC～矢本IC間)		
交通網(道路) (復興道路・復興支援道路) (復興道路・復興支援道路の着工率 復興道路・復興支援道路の整備率)	 <p>42% (完了) 98% (着工)</p>	着工済延長 560km※1 供用済延長 241km <small>※1: 工事着手したIC間延長</small> 計画済延長 570km※2 <small>※2: 事業中区間と供用済区間の合計</small>	鉄道の状況 JR石巻線 (浦宿駅～女川駅間 運行再開)		
交通網(鉄道) (運行を再開した鉄道路線延長の割合)	 <p>96%</p>	運行再開した路線延長 2,226.9km※1 ※2 被災した路線延長 2,330.1km※1 <small>※1: 岩手、宮城、福島県内の旅客 鉄道分を計上 ※2: JR大船渡線・気仙沼線のBRT による本格復旧分を含む</small>	港湾の状況 仙台塩釜港 (仙台港区中野地区) (コンテナの荷役)		

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況③ (平成28年6月末時点)

○ 公営住宅・まちづくり関係 (被災者が安心して生活するために必要な住宅等の復旧・復興状況)

項目指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
■ 復興まちづくり (民間住宅等用宅地※1) (造成工事の着工数、 造成工事の完了数の割合) ※1: 高台移転を指しており、 ・防災集団移転促進事業 ・土地区画整理事業 ・漁業集落防災機能強化事業 の3事業の合計。	【地区ベース】※2 74% (完了) 99% (着工)  【戸数ベース】 47% (完了) 99% (着工) 	着工 400地区 完了 297地区 計画 404地区 ※2: 地区数については、土地区画整理のうち防集や災害公営住宅のみにより宅地供給される地区、防集のうち災害公営住宅のみにより宅地供給される地区といたった重複地区を除く。	■ 復興まちづくり (防災集団移転促進事業) (事業計画の同意地区※数 造成工事の着工数 造成工事の完了数 の割合) ※災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む ※供給計画は「住まいの復興工程表」(H28.3末時点)による。	【地区ベース】 83% (完了) 99% (着工) 100% (同意)  【戸数ベース】 78% (完了) 99% (着工) 	同意 333地区※1 着工 330地区 完了 275地区 計画 333地区 ※1: 事業計画について国土交通大臣が同意した地区数 ※2: 一部完了地区で供給された戸数も含む

高台移転

防災集団移転促進事業 ▶

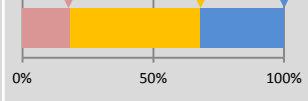
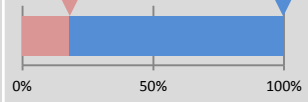
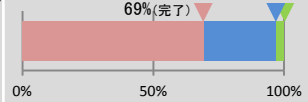
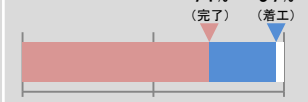
〔 岩手県宮古市田老地区 〕



漁業集落防災機能強化事業 ▶



〔 宮城県女川町大石原浜地区 〕



■ 復興まちづくり (土地区画整理事業) (事業認可済の地区※数 造成工事の着工数 宅地の引渡開始地区数 造成工事の完了数 の割合) ※防災集団移転促進事業や災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む ※供給計画は「住まいの復興工程表」(H28.3末時点)による。	【地区ベース】 18% (完了) 68% (宅地引渡) 100% (認可・着工)  【戸数ベース】 18% (完了) 100% (着工) 	事業認可済 50地区 着工 50地区 宅地引渡開始 34地区※1 完了 9地区 計画 50地区 ※1: 宅地の一部を使用収益開始した地区、保留地の一部を引渡した地区を計上 ※2: 一部完了地区で供給された戸数も含む
■ 復興まちづくり (漁業集落防災機能強化事業) (事業費措置の地区数 造成工事の着工数 造成工事の完了数 の割合) ※供給計画は「住まいの復興工程表」(H28.3末時点)による。	【地区ベース】 69% (完了) 97% (着工) 100% (事業費措置)  【戸数ベース】 71% (完了) 97% (着工) 	復興交付金の事業費措置 着工 36地区 完了 35地区 完了 25地区 計画 36地区 着工 476戸 完了 351戸 計画 491戸

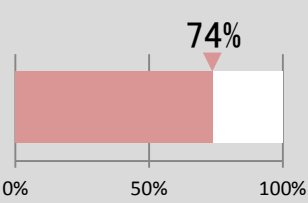
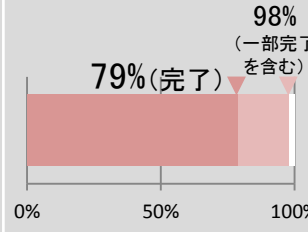
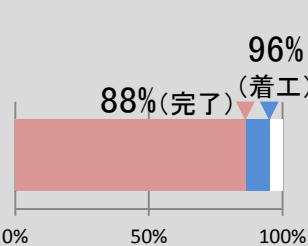
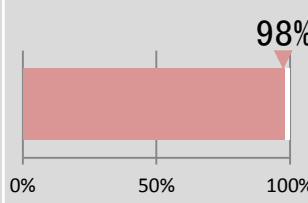
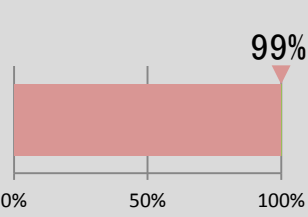
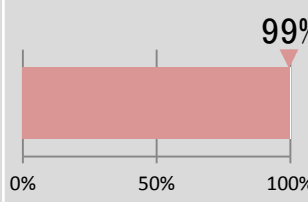
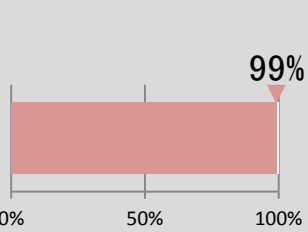





公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況④ (平成28年6月末時点)

○ 公営住宅・まちづくり関係 (被災者が安心して生活するために必要な住宅等の復旧・復興状況)

項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
■復興まちづくり (津波復興拠点整備事業) (工事に着手した地区数、事業認可した地区数の割合)	100% (認可) 96% (着工)	着工地区数 23 認可地区数 24 計画地区数 24※ <small>※津波復興拠点整備事業として復興交付金の配分可能額通知を受けた地区のうち一団地の津波防災拠点市街地形成施設として都市計画決定をした地区数</small>	■復興まちづくり (学校施設等) (復旧が完了した公立学校施設の割合)	98%	完了学校数 2,266 <small>(応急仮設校舎や間借り等により、全ての学校で教育活動は再開済み)</small> 災害復旧事業申請学校数 2,309※ <small>※申請予定も含む</small>
■復興まちづくり (造成宅地の滑動崩落防止) (対策工事に着手した地区数、対策工事が完了した地区数の割合)	100% (着工) 98% (完了)	着工地区数 182 完了地区数 179 計画地区数 182※ <small>※復興交付金の配分可能額通知を受けた地区のうち、対策工事が必要な地区数</small>	■災害公営住宅 (災害公営住宅の用地確保が完了した戸数、建築工事に着手した戸数、建築工事が完了した戸数の割合)	98% (用地確保) 83% (工事着手) 63% (工事完了)	用地確保済み戸数 29,196 (29,177) 建築工事着手戸数 24,674 (24,655) 建築工事完了戸数 18,641 (18,633) 計画戸数 29,999 (29,811) <small>※()内の数値は帰還者向け災害公営住宅を除いた戸数</small>
■復興まちづくり (医療施設) (災害復旧補助金を活用して復旧整備をした医療施設の割合)	100%	復旧した医療施設数 298 被災した医療施設数 298	学校施設等の状況 高田高校 (岩手県陸前高田市)		
(医療機能の回復) (被災三県において被災した病院のうち、受入制限又は受入不可から回復した病院の割合)	96%	受入回復した病院数 174 入院の受入制限又は受入不可を行った病院※数 182 <small>※東京電力福島第一原発の指定区域内、廃止済みの病院を除く。</small>	災害公営住宅の状況 東町地区 (福島県須賀川市)		

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況⑤（平成28年6月末時点）

○ 農林水産業関係（被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況）

項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況				
■ 農地 （津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合）	 <p>74%</p>	営農再開可能面積 約15,920 ha 津波被災農地面積 21,480 ha※ ※青森県～千葉県における面積 （避難指示区域を含む）	■ 漁港 （一部でも陸揚げが可能となった漁港、陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港の割合）	 <p>79%(完了) 98% (一部完了を含む)</p>	全機能が回復済み の漁港数 251 一部機能が回復済み の漁港数 62 被災した漁港数 319※ ※避難指示区域を含む				
■ 排水機場（農業用） （本復旧に着手した、又は本復旧が完了した主要な排水機場の割合）	 <p>88%(完了) 96% (着工)</p>	着工箇所数 93箇所 完了箇所数 85箇所 復旧が必要な主要な 排水機場 97箇所※ ※避難指示区域を含む	■ 漁場（養殖） （がれき撤去が完了した養殖漁場の割合）	 <p>98%</p>	がれき撤去完了箇所数 1,105 養殖漁場の箇所数 1,125※ ※再流入による追加箇所数を含む				
■ 養殖施設 （養殖施設の復旧の割合）	 <p>99%</p>	復旧した施設数 68,893※ ※岩手県及び宮城県における施設数 養殖業再開希望者 の施設数 68,945※ ※岩手県及び宮城県における施設数	■ 漁場（定置） （がれき撤去が完了した定置漁場の割合）	 <p>99%</p>	がれき撤去完了箇所数 988 定置漁場の箇所数 992※ ※再流入による追加箇所数を含む				
■ 定置網 （大型定置網の復旧の割合）	 <p>99%</p>	復旧数 143 操業再開希望数 144	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"> 農地の状況 （仙台市） 営農を再開した農地 ▶ </td> <td style="text-align: center;">  </td> <td style="text-align: center;"> 漁港の状況 （気仙沼漁港） 陸揚げ岸壁の復旧 ▶ </td> <td style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>			農地の状況 （仙台市） 営農を再開した農地 ▶		漁港の状況 （気仙沼漁港） 陸揚げ岸壁の復旧 ▶	
農地の状況 （仙台市） 営農を再開した農地 ▶		漁港の状況 （気仙沼漁港） 陸揚げ岸壁の復旧 ▶	